



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 テクノクオーツ株式会社
コード番号 5217 URL <http://www.techno-q.com>
代表者（役職名）取締役社長（氏名）岡本克己
問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長（氏名）小野文男 TEL 03-5354-8171
定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日 配当支払開始予定日 平成23年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,764	23.2	338	—	285	805.9	254	—
22年3月期	3,867	7.6	30	—	31	—	5	—

（注）包括利益 23年3月期 155百万円(450.0%) 22年3月期 34百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
23年3月期	円 銭 32 84	円 銭 — —	% 5.3	% 3.8	% 7.1
22年3月期	0 74	— —	0.1	0.4	0.8

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
23年3月期	百万円 7,563	百万円 4,917	% 65.0	円 銭 635 26
22年3月期	7,329	4,761	65.0	615 08

（参考）自己資本 23年3月期 4,917百万円 22年3月期 4,761百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
23年3月期	百万円 284	百万円 △317	百万円 130	百万円 694
22年3月期	254	△42	△251	610

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年3月期	円 銭 — —	— —	— —	円 銭 0 00	円 銭 0 00	百万円 —	% —	% —
23年3月期	— —	— —	— —	5 00	5 00	38	15.2	0.8
24年3月期(予想)	— —	— —	— —	5 00	5 00		17.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,348	△2.8	32	△81.7	9	△93.6	3	△97.4	0 46
通期	4,980	4.5	307	△9.1	261	△8.6	225	△11.4	29 09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	7,800,000株	22年3月期	7,800,000株
23年3月期	59,779株	22年3月期	58,800株
23年3月期	7,740,674株	22年3月期	7,741,200株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,724	22.5	212	168.2	176	120.9	155	188.8
22年3月期	3,858	7.7	79	—	79	—	53	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	20	11	—	—
22年3月期	6	96	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
23年3月期	7,900		5,139		65.0	663	93	
22年3月期	7,666		4,987		65.1	644	29	

(参考) 自己資本 23年3月期 5,139百万円 22年3月期 4,987百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,348	△2.1	7	△93.4	2	△97.6	0	35
通期	4,980	5.4	189	7.8	162	4.6	21	04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、決算短信[添付資料]3ページ「次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)におけるわが国経済は、年度初めは中国を中心としたアジア向け輸出や政府による経済対策などを背景に企業収益が改善するなど緩やかな回復基調を示しましたが、その後、欧米景気の回復の遅れや円高の進行によって外需効果は薄れ、景気は足踏み状態となりました。また、年度後半にはチュニジアの政変に始まった中東の混乱が原油価格の高騰を招き、景気への悪影響が懸念されるなか、3月11日には東日本大震災が発生し、多くの企業が年度末決算を迎えようとしていた時期と重なり大きな影響を受けることになりました。

当社グループの属する半導体業界におきましても、世界経済の緩やかな回復や新興国の力強い経済成長に伴い、半導体需要が拡大したことから、業績は急速に立直りを見せましたが、年央から年度後半にかけてはパソコン用DRAM価格が低迷する一方で、多機能携帯電話やタブレット端末に使われるメモリー価格は堅調に推移するなど、企業間の収益環境には変化が見られるようになりました。

このような経営環境下、主に半導体製造工程の前工程において消耗品として使われる当社グループ製品への受注は、リーマン・ショック以降、回復基調が鮮明となった前年度後半からの好調を維持し、年度初めの売上高は豊富な受注残を背景に計画を上回って推移し、営業利益は順調に積みあがりました。しかし、その後は顧客の在庫調整の影響などから受注高および売上高ともに伸び悩むこととなりましたが、想定されたほどの落込みは見られませんでした。また、グループを挙げて生産効率を高め、経費の削減にも積極的な取組みを行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,764百万円(前連結会計年度比23.2%増) 営業利益は338百万円(前連結会計年度の営業利益は30百万円)、経常利益は285百万円(前連結会計年度の経常利益は31百万円)、当期純利益は254百万円(前連結会計年度の当期純利益は5百万円)となりました。

なお、地震による影響につきましては、当社の工場がある山形県内では一時的に物流網が寸断されたことから出荷や燃料仕入に遅れが出たほか、機械加工中の停電により仕掛品に損傷が見られるなどしましたが、直接的な損失は限定的なものに止まりました。

セグメント別の受注高等は次のとおりであります。

なお、「前連結会計年度比」は参考数値として記載しております。

当連結会計年度における半導体事業の受注高は4,633百万円(前連結会計年度比3.6%増)となり、受注残高は1,332百万円(同6.6%増)となりました。その他の事業の受注高は228百万円(同16.9%増)となり、受注残高は39百万円(同65.7%増)となりました。

当連結会計年度の売上高は石英製品が3,308百万円(前連結会計年度比35.6%増)、シリコン製品が1,243百万円(同0.7%増)となり、半導体事業全体では4,551百万円(同23.8%増)と大幅に増加しました。セル、テドラーなどの理化学機器は90百万円(同5.6%増)となり、その他の事業全体では212百万円(同11.1%増)となりました。

損益面では半導体事業の売上高が回復したことから売上総利益は1,274百万円(前連結会計年度比55.4%増)と大幅に増加しましたが、その他の事業では12百万円の損失(前連結会計年度は売上総利益21百万円)となりました。販売費及び一般管理費を控除した全体での営業利益は338百万円(前連結会計年度は営業利益30百万円)となりました。

②次期の見通し

当社グループの次期の業績見通しにつきましては、原材料価格の上昇や同業他社との価格競争の激化など厳しい経営環境のなか、外需の取込みや新規開拓、国内市場でのシェア拡大およびコストダウンなどの生産効率を上げることで売上高4,980百万円（前連結会計年度比4.5%増）営業利益307百万円（同9.1%減）、経常利益261百万円（同8.6%減）、当期純利益225百万円（同11.4%減）を見込んでおります。

懸念材料としては、去る3月11日に発生した東日本大震災による生産活動に与える影響であります。生産拠点のある山形市は東北電力管内にあり、この夏場の電力供給不足から実施が予想される電気の使用制限等が生産活動に悪影響を及ぼすことが考えられます。このような状況ではありますが、当社グループは予想される電力制限に対して柔軟な生産体制で臨み、納期遅れ等を起こさないよう、お客様の信頼に応じて参る所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ234百万円増加して7,563百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が120百万円、たな卸資産が93百万円、それぞれ増加したこと等であります。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加して2,646百万円となりました。主な要因は、長期借入金43百万円、退職給付引当金が30百万円、それぞれ増加したこと等であります。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ155百万円増加して4,917百万円となりました。これは利益剰余金が254百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が94百万円減少したことによります。

なお、自己資本比率は65.0%となっております。

②キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し694百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は284百万円(前連結会計年度に対して29百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益266百万円の計上、減価償却費346百万円、売上債権の増加131百万円、たな卸資産の増加118百万円、仕入債務の減少99百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は317百万円(前連結会計年度に対して274百万円の減少)となりました。

これは主に有価証券の取得による支出60百万円、有形固定資産の取得による支出242百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は130百万円(前連結会計年度に対して382百万円の増加)となりました。

これは主に長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出359百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	68.0	64.8	65.0	65.0
時価ベースの自己資本比率(%)	44.5	39.0	41.0	39.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.4	3.0	7.1	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.4	20.5	8.1	10.3

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の重要課題として認識しております。また、急速な技術革新に対応した設備投資、競争力の維持・強化を図るための財務体質の強化や長期的な視野に立った配当水準の向上に取り組む方針であります。

当社の期末配当につきましては、リーマン・ショック以降の急激な業績悪化により、2期連続の無配とさせていただいておりましたが、当期の業績は前事業年度後半からの受注が好調に推移したことなどから254百万円の当期純利益を計上することができましたので、3期振りに1株当たり5円を実施する予定としております。

また、次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき期末配当として同程度を予定しております。

2. 経営方針

- (1) 経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標

上記(1)(2)につきましては、平成22年3月期決算短信(平成22年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.techno-q.com>

- (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

日本経済はリーマン・ショックから立ち直りつつある中で、東日本大震災に見舞われました。今後、寸断されたサプライチェーンの回復が進み、「秋口からは回復する可能性は高い」との見方がある一方、震災や福島第一原子力発電所事故などが中長期的な成長期待に影響を及ぼす可能性が残るとの指摘もあり、先行きが極めて不透明な状況にあります。

半導体関連業界は一時的には震災の影響が心配されますが、世界的規模ではパソコン需要に減速感が出ているものの、iPadに代表されるタブレット型PCや高機能携帯電話(スマートフォン)等の新たな需要と新興国の潜在的旺盛な需要により2011年も高い成長が期待されます。

このような状況下、当社グループの成長戦略を下記に示します。

- ・ 既存分野のシェアアップにとどまらず、技術革新により新規分野(太陽電池、LED、バイオ等)への参入を図り、安定的経営を目指します。
- ・ 超精密加工技術、拡散接合技術等の技術を高度化し、当社独自のコアコンピタンスを創出することで技術革新を図り、他社との差別化を図ります。
- ・ リードタイムの短縮、品質の向上、コストダウン等の徹底したゼロベースでの生産革新により、製造原価の低減に努めます。
- ・ 原材料の価格が高騰している状況で、技術支援を含めた調達先のグローバルな展開と複数化の促進によりコスト削減と調達リスクの低減を図ります。
- ・ 重要顧客とのパートナーシップ強化及び顧客サービスの質的向上を図るためアンテナ感度を高めたマーケティング力、分析能力等を育成し、顧客拡大に努めます。
- ・ 先期より導入したビジネスユニット制により責任体制を明確にし、収益管理、適正な経営資源配分等の積極的な事業戦略の立案により、スピード感溢れる経営を目指します。
- ・ 東日本大震災により今後予想されます山形地区の電力規制に対しては、状況に応じた柔軟な生産体制及び中国子会社の生産高増強等により対処する予定です。
- ・ 中国子会社及び国内工場の生産設備の見直しにより生産能力の向上を図ります。これにより全体の生産能力向上はもとより、今回のような災害時における緊急な生産相互補完能力を強化します。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,128	1,105,671
受取手形及び売掛金	1,471,320	1,592,097
有価証券	—	60,000
製品	192,647	228,985
仕掛品	417,712	343,283
原材料及び貯蔵品	424,402	556,471
繰延税金資産	—	3,676
その他	42,563	84,770
貸倒引当金	△4,462	△4,893
流動資産合計	3,565,313	3,970,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,122,467	3,115,358
減価償却累計額	△1,741,242	△1,826,446
建物及び構築物（純額）	1,381,225	1,288,912
機械装置及び運搬具	3,028,956	3,056,076
減価償却累計額	△2,067,429	△2,173,129
機械装置及び運搬具（純額）	961,526	882,946
土地	1,068,870	1,068,870
リース資産	91,728	91,728
減価償却累計額	△11,355	△22,213
リース資産（純額）	80,372	69,515
建設仮勘定	19,763	35,823
その他	306,043	303,609
減価償却累計額	△271,883	△279,358
その他（純額）	34,160	24,251
有形固定資産合計	3,545,918	3,370,319
無形固定資産	38,400	37,692
投資その他の資産		
投資有価証券	95,467	102,587
長期貸付金	3,530	2,640
その他	95,712	81,357
貸倒引当金	△15,260	△1,080
投資その他の資産合計	179,449	185,505
固定資産合計	3,763,768	3,593,517
資産合計	7,329,082	7,563,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	380,340	279,734
短期借入金	789,600	892,904
リース債務	12,498	12,498
未払法人税等	11,135	19,689
賞与引当金	62,668	68,628
その他	155,710	163,163
流動負債合計	1,411,954	1,436,619
固定負債		
長期借入金	1,009,399	1,053,244
リース債務	76,285	63,786
繰延税金負債	1,066	825
退職給付引当金	44,918	74,823
役員退職慰労引当金	23,939	16,289
資産除去債務	—	922
固定負債合計	1,155,608	1,209,891
負債合計	2,567,562	2,646,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	2,976,224	3,230,428
自己株式	△32,275	△32,608
株主資本合計	4,788,560	5,042,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,563	2,598
為替換算調整勘定	△33,604	△127,960
その他の包括利益累計額合計	△27,040	△125,361
純資産合計	4,761,519	4,917,069
負債純資産合計	7,329,082	7,563,580

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	3,867,411	4,764,752
売上原価	3,025,481	3,502,732
売上総利益	841,929	1,262,019
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	194,796	218,720
賞与引当金繰入額	20,970	23,532
退職給付費用	3,744	15,389
役員退職慰労引当金繰入額	7,089	9,454
貸倒引当金繰入額	1,147	—
販売促進費	86,469	—
その他	497,344	656,363
販売費及び一般管理費合計	811,563	923,460
営業利益	30,366	338,559
営業外収益		
受取利息	1,517	936
受取配当金	1,060	1,408
受取保険金	23,905	3,990
助成金収入	15,532	—
技術指導料	—	5,520
その他	6,425	4,569
営業外収益合計	48,441	16,424
営業外費用		
支払利息	31,431	27,990
為替差損	325	18,187
売上割引	11,367	22,158
貸倒引当金繰入額	900	—
その他	3,225	779
営業外費用合計	47,250	69,116
経常利益	31,557	285,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,871
会員権売却益	—	904
固定資産売却益	—	30
特別利益合計	—	2,806
特別損失		
固定資産除却損	12,901	11,738
割増退職金	3,461	—
会員権評価損	2,290	—
災害による損失	—	7,974
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	762
その他	1,000	2,188
特別損失合計	19,653	22,663
税金等調整前当期純利益	11,904	266,009
法人税、住民税及び事業税	6,484	15,723
法人税等調整額	△311	△3,917
法人税等合計	6,172	11,805
少数株主損益調整前当期純利益	—	254,204
当期純利益	5,731	254,204

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	254,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,965
為替換算調整勘定	—	△94,355
その他の包括利益合計	—	△98,320
包括利益	—	155,883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	155,883

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	829,350	829,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	829,350	829,350
資本剰余金		
前期末残高	1,015,260	1,015,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,015,260	1,015,260
利益剰余金		
前期末残高	2,970,492	2,976,224
当期変動額		
当期純利益	5,731	254,204
当期変動額合計	5,731	254,204
当期末残高	2,976,224	3,230,428
自己株式		
前期末残高	△32,275	△32,275
当期変動額		
自己株式の取得	—	△332
当期変動額合計	—	△332
当期末残高	△32,275	△32,608
株主資本合計		
前期末残高	4,782,828	4,788,560
当期変動額		
当期純利益	5,731	254,204
自己株式の取得	—	△332
当期変動額合計	5,731	253,871
当期末残高	4,788,560	5,042,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,979	6,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,543	△3,965
当期変動額合計	11,543	△3,965
当期末残高	6,563	2,598
為替換算調整勘定		
前期末残高	△50,967	△33,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,362	△94,355
当期変動額合計	17,362	△94,355
当期末残高	△33,604	△127,960
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△55,947	△27,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,906	△98,320
当期変動額合計	28,906	△98,320
当期末残高	△27,040	△125,361
純資産合計		
前期末残高	4,726,881	4,761,519
当期変動額		
当期純利益	5,731	254,204
自己株式の取得	—	△332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,906	△98,320
当期変動額合計	34,637	155,550
当期末残高	4,761,519	4,917,069

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,904	266,009
減価償却費	341,588	346,526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,276	△13,748
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,854	5,960
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21,826	29,904
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,053	△7,649
受取利息及び受取配当金	△2,578	△2,345
支払利息	31,431	27,990
為替差損益 (△は益)	△15,779	24,538
割増退職金	3,461	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△30
会員権売却損益 (△は益)	—	△416
会員権評価損	2,290	—
固定資産除却損	12,901	11,738
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	762
売上債権の増減額 (△は増加)	△572,630	△131,313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	195,378	△118,824
仕入債務の増減額 (△は減少)	190,173	△99,640
その他	91,648	△23,239
小計	294,039	316,222
利息及び配当金の受取額	2,630	2,140
利息の支払額	△31,553	△27,570
割増退職金の支払額	△3,461	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,729	△6,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,924	284,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△542,700	△157,100
定期預金の払戻による収入	599,200	157,200
有価証券の取得による支出	—	△60,000
有形固定資産の取得による支出	△125,916	△242,969
有形固定資産の売却による収入	—	200
無形固定資産の取得による支出	△131	△4,355
投資有価証券の取得による支出	△2,000	△11,085
貸付けによる支出	△800	—
貸付金の回収による収入	750	890
その他	28,776	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,821	△317,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△103,668	4,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△135,357	△359,484
自己株式の取得による支出	—	△332
リース債務の返済による支出	△12,498	△12,498
配当金の支払額	△430	△758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251,953	130,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,528	△13,593
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△30,322	84,642
現金及び現金同等物の期首残高	640,351	610,028
現金及び現金同等物の期末残高	610,028	694,671

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当会連結計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響及び当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。</p> <p>(有価証券の評価基準及び評価方法)</p> <p>その他有価証券の評価方法については、従来、総平均法によっておりましたが、当連結会計年度より、移動平均法に変更しております。</p> <p>この変更は、有価証券売却による売却損益の把握をより迅速かつ適切に行うことを目的としたものであります。これによる損益に与える影響はありません。</p>

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成22年6月18日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「支払手数料」は「販売費及び一般管理費」の10/100以下のため、当連結会計年度においては「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">支払手数料 60,172千円</p> <p>2. 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進費」は「販売費及び一般管理費」の10/100を超えたため、当連結会計年度は区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">販売促進費 41,990千円</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「業務受託料」は「営業外収益」の10/100以下のため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">業務受託料 2,276千円</p> <p>4. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は「営業外費用」の10/100を超えたため、当連結会計年度は区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売上割引 9,604千円</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令5号)を適用し、連結損益計算書において、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「販売促進費」は「販売費及び一般管理費」の10/100以下のため、当連結会計年度においては「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">販売促進費 88,782千円</p> <p>3. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「技術指導料」は「営業外収益」の10/100を超えたため、当連結会計年度は区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">技術指導料 1,554千円</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>1. 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>2. 当社は従来、退職給付制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年8月に同適格退職年金を解約し、平成22年10月より中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度との併用に移行しております。 本移行における損益に与える影響は軽微であります。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	34,637千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	11,543千円
為替換算調整勘定	17,362千円
計	28,906千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める半導体事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,858,597	8,814	3,867,411	—	3,867,411
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	769,435	769,435	(769,435)	—
計	3,858,597	778,249	4,636,847	(769,435)	3,867,411
営業費用	3,779,222	811,694	4,590,917	(753,872)	3,837,045
営業利益又は営業損失(△)	79,374	△33,444	45,929	(15,563)	30,366
II 資産	6,310,704	1,396,129	7,706,833	(377,751)	7,329,082

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アメリカ	アジア	計
I 海外売上高(千円)	829,742	762,703	1,592,445
II 連結売上高(千円)	—	—	3,867,411
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.5	19.7	41.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 当連結会計年度より、表示上の重要性が増したため、前連結会計年度まで「その他の地域」と表示していたものを「アジア」に変更しております。なお、「アジア」に含めて表示している主な国に変更はありません。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アメリカ
(2) アジア……シンガポール、台湾、韓国、中国
4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの取扱い製品で、それぞれ独立した財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、半導体製造工程の前工程において、半導体製造装置内で使用される消耗品の製造とその販売であります。当該製品の売上高は全売上高の9割以上を占めているため、半導体事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,551,779	4,551,779	212,972	4,764,752	—	4,764,752
計	4,551,779	4,551,779	212,972	4,764,752	—	4,764,752
セグメント利益又は損失(△)	1,274,786	1,274,786	△12,766	1,262,019	△923,460	338,559
セグメント資産	4,838,202	4,838,202	24,619	4,862,822	2,700,758	7,563,580
その他の項目						
減価償却費	331,367	331,367	—	331,367	15,159	346,526
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	244,189	244,189	—	244,189	7,572	251,761

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	615円08銭	1株当たり純資産額	635円26銭
1株当たり当期純利益	0円74銭	1株当たり当期純利益	32円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	5,731千円	連結損益計算書上の当期純利益	254,204千円
普通株式に係る当期純利益	5,731千円	普通株式に係る当期純利益	254,204千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	7,741,200株	普通株式の期中平均株式数	7,740,674株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体	4,473,555	+28.0
その他	137,862	+3.7
合計	4,611,417	+27.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 「前年同期比」は参考数値として記載しております。
 3. 金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体	4,633,801	+3.6	1,332,092	+6.6
その他	228,444	+16.9	39,016	+65.7
合計	4,862,245	+4.2	1,371,109	+7.7

- (注) 1. 「前年同期比」は参考数値として記載しております。
 2. 金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体	4,551,779	+23.8
その他	212,972	+11.1
合計	4,764,752	+23.2

- (注) 1. 「前年同期比」は参考数値として記載しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度(千円)	割合(%)	当連結会計年度(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	824,198	21.3	1,204,696	25.3
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.,Ltd.	676,841	17.5	637,486	13.4

3. 金額は消費税等を含んでおりません。